

経 済 日 誌

(4 月 中)

- 1日 ○日本銀行、短観（概要、2022年3月調査）を発表
業況判断DI（現状）は全規模全産業0で前回調査2に比べ下落、大企業全産業11（前回調査14）、大企業製造業14（前回調査17）、大企業非製造業9（前回調査10）
- 自販連、3月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、51万2,862台で前年比△16.3%と9か月連続の減少
- 米労働省、3月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比43.1万人増、過去2か月分は修正（2月分は同75.0万人増に上方修正（+7.2万人）、1月分は同50.4万人増に上方修正（+2.3万人））
失業率は3.6%と前月（3.8%）から低下
- 米供給管理協会、3月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は57.1%と前月（58.6%）から低下
- 5日 ○総務省、2月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比+1.1%と2か月連続の増加、季調済前月比は△2.8%と2か月連続の減少
基調判断は「1年前と比べて+1.1%。前年の消費水準が、緊急事態宣言が発出されていたこと等により低かった反動等によるもの。また気温が低かったため灯油等も増加。一方、季節調整値で消費支出を前月と比較すると△2.8%。新型コロナウイルス感染症の影響は継続しており、今後の動向を注視していく。」
- 厚生労働省、2月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.0%（うち所定内給与は同+0.6%、所定外給与は同+4.5%、特別給与は同+9.2%）となり12か月連続のプラス
- 米商務省、2月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△892億ドルとなり、前月（△892億ドル）から赤字額は横ばい
- 7日 ○内閣府、2月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は100.9（前月差△1.6ポイント）で2か月連続の低下、一致指数は95.5（前月差△0.1ポイント）で2か月連続の低下、運行指数は96.5（前月差+2.2ポイント）で2か月ぶりの上昇、基調判断は「足踏みを示している」とし据え置き
- 8日 ○内閣府、3月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+10.1ポイントの47.8となり3か月ぶりの上昇、先行き判断DIは前月差+5.7ポイントの50.1となり2か月連続の上昇
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、ワクチン接種の進展等もあり、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」とし上方修正
- 財務省、2月の国際収支状況（速報）を発表
經常収支は1兆6,483億円、前年比△1兆2,177億円で3か月ぶりの黒字
- 東京商工リサーチ、3月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は593件（前年比△6.4%）と2か月ぶりの前年比マイナス、負債総額は1,696億円（同+19.9%）、倒産企業の従業員数は3,230人（同+3.0%）、上場企業倒産は0件
- 12日 ○日本銀行、3月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+9.5%となり、13か月連続のプラス
- 米労働省、3月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+8.5%、前月比+1.2%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+6.5%、前月比+0.3%
- 13日 ○内閣府、令和4年第4回経済財政諮問会議を開催
議事：(1) 地方活性化
(2) 経済・財政一体改革（社会保障）
- 内閣府、2月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比△9.8%と2か月連続の減少
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし下方修正
- 日本銀行、3月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+3.5%、M3は同+3.1%、広義流動性は同+4.2%
- 中国海関総署、3月の貿易収支を発表
貿易収支は+474億ドル、輸出は2,761億ドルで前年比+14.7%、輸入は2,287億ドルで前年比△0.1%
- 14日 ○国土交通省、2月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△11.8%で6か月連続のマイナス
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
(1) 政策金利：据え置き
主要リファイナンスオペ金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%
(2) 資産買入れの規模：変更
・資産購入プログラム（APP）での買入額
4月：月400億ユーロ、5月：月300億ユーロ、6月：月200億ユーロ、第3四半期：データは、買入れが終了されるべきであるという期待を強めるもの。データ次第で調整
- 米商務省、3月の小売売上高を発表
総合は前月比+0.5%、自動車・同部品を除くと前月比+1.1%
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、3月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△4.3%で9か月連続のマイナス
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、3月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.9%
- 18日 ○中国国家統計局、2022年1-3月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+4.8%と前期（同+4.0%）から上昇
- 20日 ○財務省、3月の貿易統計（速報）を発表
輸出は半導体等製造装置、鉄鋼等が増加し、前年比+14.7%の8兆4,609億円、輸入は原油、石炭等が増加し、同+31.2%の8兆8,733億円、貿易収支は△4,124億円で8か月連続の赤字

(4 月 中)

- 21日 ○政府、4月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。」とし上方修正
- 国土交通省、2月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比△14.9%で、8か月連続のマイナス
- 22日 ○総務省、3月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.8%となり、7か月連続のプラス
- 26日 ○総務省、3月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済前月比)は2.6%で前月(2.7%)から0.1ポイント低下
雇用者数(原数値)は6,025万人で前年比14万人の増加
完全失業者数(同)は180万人で前年比9万人の減少
- 厚生労働省、3月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.22倍となり、前月(1.21倍)から上昇、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は東京、神奈川、大阪、沖縄において1倍を下回る水準
雇用情勢の基調判断は「求人に持ち直しの動きがみられ、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」
- 27日 ○内閣府、令和4年第5回経済財政諮問会議を開催
議事：(1) グローバル経済の活力取り込み
(2) 人への投資、官民連携による無形・有形資本の価値向上
- 28日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催：(27日～)
金融政策の現状維持
- ① 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下の方針を継続
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する
長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う
- ② 資産の買入れについては、以下の方針とする
・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ベースを上限に、必要に応じて、買入れを行う
- ・CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等：約2兆円、社債等：約3兆円)へと徐々に戻していく
- 経済産業省、3月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+0.9%で2か月ぶりの増加、季調済前月比は+2.0%で2か月ぶりの増加
基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし現状維持
- 経済産業省、3月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比+0.3%、出荷は同+0.5%、在庫は同△0.6%
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き
- 国土交通省、3月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数(原数値)は、76,120戸(前年比+6.0%)と13か月連続の増加、季調済年率は92.7万戸(前月比+6.3%)と2か月連続の増加
- 米商務省、2022年1-3月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は前期比年率△0.4%(前期は同△1.4%)
- 29日 ○EU統計局、ユーロ圏の2022年1-3月期GDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.2%(年率+0.8%)
- 独連邦統計局、2022年1-3月期のGDP(速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.2%(年率+0.8%)
- 仏国立統計経済研究所、2022年1-3月期GDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比△0.0%(年率△0.2%)
- 30日 ○中国国家統計局、4月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
製造業PMIは47.4ポイントと前月(49.5)から低下
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,953.63(4日)
〃 最低値 1,860.76(27日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 27,787.98円(5日)
〃 最低値 26,334.98円(12日)
東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
月間最高値 122.64円(1日)
〃 最低値 130.60円(28日)